

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社ランド
【英訳名】	LAND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松谷 昌樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期第2四半期 連結累計期間	第24期第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2018年 3月1日 至 2018年 8月31日	自 2019年 3月1日 至 2019年 8月31日	自 2018年 3月1日 至 2019年 2月28日
売上高 (千円)	1,663,977	1,660,525	2,244,687
経常利益 (千円)	815,122	1,032,790	613,420
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	619,011	992,677	421,727
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	619,011	992,677	421,727
純資産額 (千円)	6,267,532	7,062,926	6,070,249
総資産額 (千円)	8,463,048	7,971,264	7,247,819
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.66	0.69	0.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.22	0.54	0.05
自己資本比率 (%)	74.0	88.6	83.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	649,097	391,392	1,472,044
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	532,467	161,988	537,879
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,358,620	163,700	775,999
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,189,226	854,773	789,069

回次	第23期第2四半期 連結会計期間	第24期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 6月1日 至 2018年 8月31日	自 2019年 6月1日 至 2019年 8月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	0.11	0.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、英国のEU離脱交渉問題や米中間における通商問題など、海外における経済及び政策の不確実性に対する懸念や国内における消費税の増税に対する消費の落ち込み懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、依然として事業用地取得競争の激化や建築価格の上昇など、懸念材料も多く、厳しい経営環境が続いてはいるものの、当社グループが手掛けている再生可能エネルギー関連投資事業における太陽光発電所やバイオマス発電所の流動化プロジェクト等につきましては、経済産業省において、再生可能エネルギーの大量導入に伴い顕在化し始めた系統制約や調整力確保、国民負担の軽減等の新たな課題の解決に向けた議論が本格化しつつあるものの、低金利等を背景に、良好な資金調達環境を活用したエネルギーファンド等の組成が活発であり、大きなビジネスチャンスとなっております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、経営基盤の強化を図るとともに、更なる企業価値の向上を目指し、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,660百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は1,025百万円(前年同期比14.2%増)、経常利益は1,032百万円(前年同期比26.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は992百万円(前年同期比60.4%増)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「その他」として表示しておりました事業につきまして量的な重要性が増したため「リノベーション」事業として記載する方法に変更しております。

そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(不動産投資事業)

不動産投資事業につきましては、共同事業形式等による事業の精算等を行った結果、売上高は742百万円(前年同期比18.6%増)、営業利益は726百万円(前年同期比168.9%増)となりました。

(再生可能エネルギー関連投資事業)

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、共同事業先と手掛けております再生可能エネルギー関連の流動化プロジェクトの売上等を計上した結果、売上高は540百万円(前年同期比42.7%減)、営業利益は474百万円(前年同期比45.9%減)となりました。

(リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、中古住宅等の引渡しを行った結果、売上高は377百万円(前年同期比299.5%増)、営業利益は7百万円(前年同期は、11百万円の営業損失)となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ723百万円増加し、7,971百万円となりました。

これは、主に各事業セグメントにおける新規案件への投資に伴うたな卸資産等の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、908百万円となりました。

これは、主にリノベーション事業における中古住宅販売の進捗による借入債務の減少及び前連結会計年度に係る法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、2019年5月30日開催の定時株主総会の決議により、2019年7月25日付で会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づく資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い欠損填補を行ったことにより、資本金が8,566百万円、資本準備金が8,380百万円、利益準備金が2百万円、別途積立金が3,800百万円減少し、その他資本剰余金が2,797百万円、繰越利益剰余金が17,951百万円増加したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益992百万円を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は、7,062百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、854百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、391百万円（前年同期は、649百万円の支出）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の売上計上及び共同事業立替金の減少による収入が新規案件への投資に伴うたな卸資産等への支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、161百万円（前年同期は、532百万円の収入）となりました。これは主に短期貸付金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、163百万円（前年同期は、1,358百万円の収入）となりました。これは主にプロジェクトの進捗に伴う短期借入金の弁済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,483,896,000
計	1,483,896,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,440,974,000	1,440,974,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。(注1)
計	1,440,974,000	1,440,974,000	-	-

- (注) 1. 普通株式のうち、66,756千株については、債権(金銭債権1,695,992千円)の現物出資(デット・エクイ
ティ・スワップ)により発行されたものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により
発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月25日 (注)	-	1,440,974,000	8,566,192	50,000	8,380,912	-

(注) 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
松谷 昌樹	神奈川県横浜市神奈川区	286,666,600	19.90
株式会社ランドコーポレーション	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-11	160,000,000	11.11
岡 英朋	三重県津市	52,368,600	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	27,353,200	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,823,500	1.10
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	12,286,800	0.85
栗田 智仁	沖縄県那覇市	11,243,000	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,998,000	0.76
BNYM TREATY DTT15 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	255 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	10,000,000	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,575,000	0.66
計		596,314,700	41.39

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,900	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,440,720,100	14,407,201	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	1,440,974,000	-	-
総株主の議決権	-	14,407,201	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ランド	神奈川県横浜市西区北幸 二丁目8番29号	247,900	-	247,900	0.02
計	-	247,900	-	247,900	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,069	854,773
受取手形及び売掛金	-	250,000
販売用不動産	419,283	314,626
仕掛販売用不動産	92,688	95,244
共同事業出資金	4,458,031	5,437,094
共同事業立替金	1,276,212	276,410
その他	112,811	643,381
貸倒引当金	666	5,234
流動資産合計	7,147,431	7,866,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,011	7,011
減価償却累計額	3,997	4,240
建物及び構築物(純額)	3,014	2,770
その他	23,157	20,267
減価償却累計額	21,943	19,342
その他(純額)	1,214	924
有形固定資産合計	4,228	3,695
無形固定資産		
	466	5,880
投資その他の資産		
投資有価証券	13,470	13,448
長期貸付金	153,448	153,167
その他	54,433	54,433
貸倒引当金	125,657	125,657
投資その他の資産合計	95,694	95,391
固定資産合計	100,388	104,967
資産合計	7,247,819	7,971,264
負債の部		
流動負債		
短期借入金	372,500	208,800
1年内返済予定の長期借入金	274,551	274,551
未払費用	255,232	260,485
未払法人税等	237,275	121,976
引当金	6,475	8,885
その他	31,535	33,638
流動負債合計	1,177,570	908,337
負債合計	1,177,570	908,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,616,192	50,000
資本剰余金	8,380,912	2,797,818
利益剰余金	10,488,361	4,653,602
自己株式	440,204	440,204
株主資本合計	6,068,539	7,061,216
新株予約権	1,710	1,710
純資産合計	6,070,249	7,062,926
負債純資産合計	7,247,819	7,971,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)
売上高	1,663,977	1,660,525
売上原価	428,692	336,903
売上総利益	1,235,284	1,323,622
販売費及び一般管理費	1 337,192	1 298,234
営業利益	898,092	1,025,388
営業外収益		
受取利息	5,733	1,955
受取手数料	11,827	12,200
その他	3,660	2,235
営業外収益合計	21,221	16,392
営業外費用		
支払利息	18,566	7,367
株式交付費	83,079	-
その他	2,544	1,621
営業外費用合計	104,190	8,989
経常利益	815,122	1,032,790
税金等調整前四半期純利益	815,122	1,032,790
法人税、住民税及び事業税	196,111	40,113
法人税等合計	196,111	40,113
四半期純利益	619,011	992,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	619,011	992,677

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	619,011	992,677
四半期包括利益	619,011	992,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619,011	992,677
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	815,122	1,032,790
減価償却費	1,213	824
のれん償却額	1,441	-
株式交付費	83,079	-
支払利息	18,566	7,367
売上債権の増減額(は増加)	-	250,000
たな卸資産の増減額(は増加)	1,301,295	876,916
共同事業立替金の増減額(は増加)	64,498	999,801
その他	180,262	387,310
小計	497,636	526,557
利息及び配当金の受取額	415	97
利息の支払額	14,426	2,718
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	137,449	132,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,097	391,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80,000	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	452,763	156,563
その他	296	5,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,467	161,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	553,300	163,700
株式の発行による収入	1,911,920	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,358,620	163,700
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,241,990	65,703
現金及び現金同等物の期首残高	947,235	789,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,218,926	1,854,773

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

株式会社ネクサスケアの施設賃料(1施設 月額4,905千円)について、債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
支払手数料	127,429千円	115,111千円
役員報酬	62,700	61,800

- 2 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社が営む事業セグメント(不動産投資事業、再生可能エネルギー関連投資事業、リノベーション事業)においては、通常の営業形態として引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、第9回新株予約権及び第10回新株予約権の一部行使が行われております。

この結果、前連結会計年度末に比べ、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,001,490千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が8,616,192千円、資本剰余金が8,380,912千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2019年5月30日開催の定時株主総会の決議により、2019年7月25日付で会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づく資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損填補を行いました。

この結果、資本金が8,566,192千円、資本準備金が8,380,912千円、利益準備金が2,516千円、別途積立金が3,800,000千円減少し、その他資本剰余金が2,797,818千円、繰越利益剰余金が17,951,802千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産投資	再生可能 エネルギー 関連投資	リノベー ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	626,263	943,187	94,527	1,663,977	-	1,663,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	626,263	943,187	94,527	1,663,977	-	1,663,977
セグメント利益又は損 失()	270,289	876,648	11,975	1,134,961	236,869	898,092

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれて
おります。

2 セグメント利益又は損失()と四半期連結損益計算書の営業利益は、一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産投資	再生可能 エネルギー 関連投資	リノベー ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	742,868	540,000	377,657	1,660,525	-	1,660,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	742,868	540,000	377,657	1,660,525	-	1,660,525
セグメント利益又は損 失()	726,766	474,421	7,719	1,208,907	183,519	1,025,388

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれて
おります。

2 セグメント利益又は損失()と四半期連結損益計算書の営業利益は、一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」として表示しておりました事業につきまして量的な重要性が増したため「リノベーション」事業として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円66銭	0円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	619,011	992,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	619,011	992,677
普通株式の期中平均株式数(株)	938,986,872	1,440,726,003
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円22銭	0円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	325,637	207,861
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)(千円)	(325,637)	(207,861)
普通株式増加数(株)	419,549,089	18,091,106
(うち新株予約権)(株)	(419,549,089)	(18,091,106)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

株 式 会 社 ラ ン ド
取 締 役 会 御 中

監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星 山 和 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 野 井 俊 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランド及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。